



Risk Flash No.33 (Vol.2 No.19)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●投資の視点	Page 1
●今週の著書紹介：東アジアにおける後発近代化と社会政策	Page 2
●教員紹介：柴田淳郎・リスク研究センター通信	Page 3

投資の視点

リスク研究センター客員教授・野村証券金融経済研究所所長 高木伸行 たかぎのぶゆき

東日本大震災を契機に企業による投資家向け情報提供の大切さに一層の注目が集まっています。

企業による投資家向け広報活動はインベスターズ・リレーションズ(IR)と呼ばれ、企業が投資家に向けて経営成績や財政状態、経営方針に関する情報を発信することにより、投資家との良好な関係を築くことを目的とした経営活動として位置づけられています。将来の業績を予測するうえで役立つ情報や経営者のメッセージを発信することにより、企業に対する理解をより深めてもらうためのIR活動は経営者の責務となっています。

この10年ほどで日本企業のIR活動の充実ぶりには目を見張るものがあります。上場企業のホームページを見てみますと、グラフ化された財務データが掲載されていたり、投資家向けミーティングで使用された資料や経営者が行ったプレゼンテーションの映像が閲覧できるなど、会社についての理解を深めてもらうための工夫がいたるところに盛り込まれています。また、インターネットや広報誌といったメディアを通してのアプローチばかりではなく、株主向けに研究所や工場などの重要施設の見学会を企画する企業も多数あります。

震災直後は、各企業からの情報提供が十分ではないと感じる投資家が多かったのは

事実です。サプライチェーン(供給網)の寸断、急激な円高、電力供給の問題など経営活動に影響をもたらす出来事が多く、ホームページで震災の影響と対応についての情報を適時開示していたものの、業績への影響を計ることが非常に困難な状況にあったためです。その間、株価が大きく変動するなど投資家にとっても不安な状態が続きました。

1ヵ月ほどが経過したあたりから、企業の多くは業績見通しを提示できるようになりました。業績予想を提示できない先でも、投資家にとって有用な情報を努めて提供することにより、投資判断を下すうえで、全く手掛かりがないという状態は解消されました。また、6月末に3月期決算企業が提出した有価証券報告書で開示された「事業等のリスク」のなかで自然災害をリスク要因として挙げる企業が増加しました。

今までは企業固有のリスクにばかり目が行きがちでしたが、今後は産業、経済全体に関するリスクも個別企業への投資の際に考慮に入れてゆかねばならないことを震災を通じて、多くの投資家は再認識したのではないのでしょうか。企業からのリスク情報の発信はさらに充実してゆくことが見込まれる一方、その情報を踏まえて責任を持って投資判断を行うことが投資家にも強く求められてゆくことになるわけです。

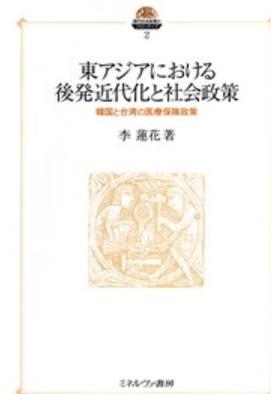
今週の著書紹介

『東アジアにおける後発近代化と社会政策』

著者：経済学部リスク研究センター特任准教授 李 蓮花
(出版当時 東京大学外国人研究員)

収録：ミネルヴァ書房，2011年，310ページ

キーワード：社会政策、医療保険、韓国、台湾、後発性



概要：20世紀後半、東アジア諸国・地域は世界史上類を見ないスピードで経済成長を遂げてきました。急速な経済成長はそれぞれの社会の産業構造を激変させ、人々の働き方、生き方、そして価値観を急激に変えてきました。当然ながら、その過程では産業社会固有の様々な社会的リスクが増大し、医療、年金、労災など社会政策の必要性も高まってきました。あまり知られていないことですが、公的医療保険の分野では日本の1961年に続き、韓国が1989年、台湾が1995年にそれぞれ国民皆保険を実現し、中国も現在、社会政策の最重要課題として皆保険を強力に推し進めています。本書は、韓国と台湾の公的医療保険制度を事例に、東アジア後発国における急速な工業化、民主化がいかなる社会政策を要求したのか、また社会政策にどのような固有の特徴をもたらしたのかを検証したものです。

韓国と台湾の国民皆保険までの過程は大きく2つの段階に分けることができます。1950年代から1970年代末までは制度の導

入期で、この時期は政治的に権威主義体制（朴正熙政権、蒋介石政権）が確立し、経済的には徐々に輸出志向型工業化の道を進みはじめた時期です。医療保険の分野では、公務員・軍人・警察のほかに、公営企業や大企業の労働者を対象とする制度が導入されましたが、国民の大半は依然として社会保険に加入できない状況でした。1980年代になると、経済的な中進国化とともに民主化の機運が高まり、福祉問題への関心も高まりました。政党も競って皆保険を選挙公約に掲げ、医療保険制度が農民、自営業者などに拡大されました。ここで重要なのは、日本と同じく、韓国と台湾も社会保険方式を維持したこと（税方式にはしなかった）、経済的に脆弱なインフォーマル・セクターに多額の国庫補助を投入したことです。先進国に比べ、農民や自営業者など非被用者の比重が高い後発国特有の問題に対するやむを得ない対応とも言えます。この点は、現在の中国も基本的に同じです。

著者のつぶやき

本書は2007年に早稲田大学に提出した博士論文を基に書き直したものです。社会政策に興味を持ちはじめたのは、日本に来てから国民皆保険・皆年金という制度を知り、「資本主義なのになぜ国家がそこまでやるのか」という素朴な疑問からでした。その後、韓国や台湾も皆保険を達成したことを知り、何か中国へのインプリケーショ

ンがないかと、両者の医療保険を研究しはじめました。その間、中国では予想以上に早く皆保険が社会的イシューとなり、制度整備が急ピッチで進んでいます。最近、日中韓の比較を試み、医療保険である種の「東アジア的なもの」があるのではないかと、という仮説を提起しています。

教員紹介 「柴田淳郎」

(1)現在の研究テーマ

私の現在の研究関心は、特に日本企業の会社制度の性質を実証的・理論的に解明する事にあります。現在、株式会社の統治というテーマの下で、企業は誰のものか、また企業が生産した付加価値をどのように分配すべきかを中心に様々な立場から議論がなされています。しかし、このような議論にどのようにすれば決着をつけることができるかは定かではありません。それぞれの論者が前提とする企業観・会社観が異なるからです。このような議論に決着をつけるには、そもそも論として、企業や会社の目的・性質を明らかにする必要があります。歴史研究・政治哲学研究との接点を求めながら、企業や会社の価値問題を明らかにし、現行のアングロサクソン型（英米型）の会社制度理解を批判的に検討してゆく事が私の現在の研究テーマです。

(2)研究以外での関心事

3年前からロッククライミングに取り組んでいます。ロッククライミングは、素手或いはリードと呼ばれるロープで補助をしながら岩壁を登攀する競技です。低い岩壁なら4m、高い岩壁なら60mを越えるものもあります。また傾斜も90度未満（スラブ）、90度（垂直）、160度（強傾斜）、180度（ルーフ）等々、

様々な傾斜があります。20mを越える岩壁ですと、下を見るだけでも相当な恐怖感がありますが、それを乗り越えて課題を達成した際の喜びは、何ものにも代えがたいものがあります。トレーニングを積んで、スペイン、フランス等々、世界の岩壁に挑戦するのが、将来の夢です。



(3)今後の抱負

上記の研究テーマに関連していますが、今後は、日本の企業組織と欧米諸国の企業組織との相違を実証的・理論的に解明していきたいと考えています。中長期的には、中国を代表とするアジア諸国の企業組織との比較研究も視野に入れていきたいと考えています。以上の研究活動を通じて、今後、日本企業がグローバルな競争に伍していくために、どのような制度を維持すべきか、またどのような制度を変革していくべきか、日本企業の今後のマネジメントのあり方を模索してゆきたいと考えています。

しばたあつろう
企業経営学科特任准教授 柴田淳郎

リスク研究センター通信

「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」の活動

一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、滋賀県内に立地する大学と地方自治体・経済団体が相互に連携すると同時に、産業界、非営利法人、住民など広範な連携ネットワークを形成することにより、存在感のある、個性輝く大学づくりを目指しています。同時に、これらを通じ地域社会の発展に貢献することを目的としています。滋賀大学を含む滋賀県内の13の大学と県および5つの市が参加しており、現在、滋賀大学長が理事長を務めています。

環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、さまざまな支援事業を行っています。特に、東日本大震災で被災した地域の復興支援のため、県内3.8万人の学生が長期休暇となる8月～9月の夏休みに、岩手県立大学の学生が中心となって行うプログラム（いわてGINGA-NETプロジェクト）に参加する学生の支援

をしています。これは、被災地域の復興に繋がるだけでなく、参加した学生にとってもかけがえのない体験となります。また、事前勉強会への参加や「環びわ湖・大学地域交流フェスタ2011」において活動内容を発表することなどを通じ、大学と地域とが一体となって支援する内容となっています。

また、この他にも、①学生支援事業「アクティブ滋賀 そや！琵琶湖へ行こう」、②就職支援事業（合同就職説明会）、③大学と地域の連携事業に関する発表・交流会である『環びわ湖大学地域交流フェスタ2011』（前述、予定日12/17）の実施等多様な事業を行っています。

詳細は、環びわ湖大学・地域コンソーシアムのHPをご覧ください。

<http://www.kanbiwa.jp/>

むろい あきら
(本学社会連携担当理事・環びわ湖コンソーシアム副代表幹事 室井 明)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金兼基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>